



「パーパス」という考え方

昨今、企業経営において「パーパス」という言葉がよく使われるようになってきた。マーケティング界においては「パーパスブランディング」の必要性が説かれている。「パーパス」とは「目的」「意図」などであるが、企業経営の文脈の中では企業や組織の「存在意義」という意味で認識されている。

もちろん、「存在意義」はこれまでも、当然、議論されてきた。企業や組織は社会的な存在であり、社会においてどのような意義を有するかについて、各々の組織は考えを巡らせてきてはいた。

しかしながら、「目の前の業績」「競合に伍しての戦い」が喫緊の課題であり、自らの存在をトコトンまで突き詰めて考えることは相対的に希薄であった。

ここにきて、事態は大きく変わった。2015年に国連でのサミットで定められたSDGsは、国、企業、様々な組織に対して明確な共通目標を提示している。SDGsを単なるお題目として対処することは、もはやできなくなってきた。これまでもCSRのように企業の社会的責任を遂行する取り組みは行われていたが、SDGsにより、企業や組織の社会的意義を問う声はますます大きくなってきている。

そして、新型コロナウイルス感染問題である。これにより、社会のありよう、生活のありよう、働き方、学び方は大きく変

化した。人々の価値観も変化した。

今ほど、企業、団体など、組織のパーパス・存在意義が問われる時代はないのではないかと。社会の価値観、個人の価値観が転換する中で、みずからの「存在意義」は何か、社会や、そこで暮らす人々に対して、どんな存在であるべきなのか。より深い思考、より高い志、より広い視野で問い直す時代に入ってきていることは間違いない。

そして、個人の生き方。「パーパス」という概念を当てはめることの是非は置いておくとして、個々人の生き方や考え方に対しても、じっくり考える時期に来ている。

大学はオンラインでの授業が多くなった。学生から話を聞くと、「これまでより、読書をする時間が増えた」「じっくり課題に向かうことができた」「考えることが多くなった」という声が聞こえた。行動は自粛をしていますが、思考の視野、深度はむしろ広く、深くなった。

この際だ。企業、団体、教育機関…などの組織、それらを取り巻く社会の目的や、存在意義、そして、なにより個々人の生き方について腰を据えて考えてみてはどうだろう。今だからこそ、大いに意味がある。

地域創造研究所 所長
上條 憲二



C O N T E N T S

01 巻頭言
「パーパス」という考え方 上條憲二

02 部会報告
少子高齢社会の健康と福祉の国際比較研究部会 尚 爾華
地域のいきがづくり研究部会 中野匡隆

03 定例研究会報告
「ウィズコロナ時代の観光地域づくり・
人づくりを考える」 手嶋慎介

04 シンポジウム報告
05 「『健康経営』の意味とその実現を考える～
『健康に生きる』『しあわせに生きる』ために～」

06 次世代経営者アカデミー報告
「『企業をまるごと元気にする、ブランディングのススメ』
愛知東邦大学・第1回次世代経営者アカデミーをオンライン開催」

07 書籍紹介
地域創造研究所の近著2冊

08 地域の話題
地域と連携した授業・活動報告会をオンラインで開催
地域創造研究所 2020年度の主な活動

国際的な視点で健康と福祉に関する研究活動

「少子高齢化社会の健康と福祉の国際比較研究部会」主査
尚 爾華

本部会の前身である「少子高齢化社会の健康と福祉研究部会」(2018.4~2020.3主査 尚)が中国上海でのセミナー実施、上海在住研究員の本学招聘(研究部会、特別講座)を行った。その活動を踏まえ、国際的な視点で研究を継続する目的で本部会が2020年4月にスタートした。新型コロナウイルス感染状況により活動が制限されている状況の中で、国内外10名の研究員(うち今年新規4名)が共同研究及び個々の研究活動に取り組んだ。

共同研究の一つ目は、丸岡、尚、渡辺、馬(学外研究員)が地域創造研究所叢書No34『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』(2020年9月、他5名共著)を執筆し、高齢者の社会福祉や医療・看護・歯科衛生分野での研究と調査の結果を報告した。

共同研究の二つ目は、野口(学外研究員、主任研究者)、尚(分担研究者)が2020年度長寿医療研究開発研究補助金を獲得し、「認知症スティグマの評価尺度の日本語版の作成に関する研究」をスタートさせた。

研究員らの個々の研究活動の一部を紹介する。丸岡研究員は本学開催予定の学会より基調講演の依頼を受け、そのための執筆を行った。尚研究員は「ふまねっと運動、東海地方の広がり」(共同演者)の演題を第66回東海公衆衛生学会(2020年7月)で発表した。投稿論文として、伊藤(龍)研究員は「緊急座談会 新型コロナウイルス禍でのファミリーホーム」(『社会的養護とファミリーホーム』)など2本、渡辺研究員は「一般大学生の看護イメージ-看護学の最終講義後の調査-」(『愛知県看護教育研究学会誌』)が1本、中国在住の馬研究員は「日中韓防疫表現と東アジア協力経験」など4本、王研究員は臨床検査に関する7本が専門誌に掲載された。

次年度の研究活動は依然新型コロナの感染状況に左右されるが、健康と福祉分野において研究員らの共同研究を強化し、海外研究者と連携しながら国際的な視点で研究を深めていきたい。

地域のいきがづくり研究部会

「地域のいきがづくり研究部会」主査
中野 匡隆

地域のいきがづくり研究部会では、地域の「いきがい」を創造しようと模索をしております。COVID-19の感染拡大で本年度前期はほぼ中止となりました。後期からはメインターゲットを高齢者とした月一回の教室をCOVID-19の感染拡大のための対応策を講じた上で再開しました。参加者からは、自粛による体力の低下を懸

念する声も多く、今後は新しい生活様式のなかでの『カヨイバ(通いの場)』の必要性を感じました。2月後半からは予めより計画していた教室の回数と種類の拡大を試験的に実施しています。次年度以降も、この経験を活かした新しい生活様式に適応した教室運営を継続できるようにしたいと考えています。



距離をとり、マスクを着用したままでしたが、眺めの良い棟で気持ちよくふまねっと、ヨガ、太極拳ができました。

ウィズコロナ時代の 観光地域づくり・人づくりを考える

「地域ブランディング研究部会」主査
手嶋 慎介

地域ブランディング研究部会では、本研究所の上條所長や今瀬副所長をはじめ、部会の各メンバーの専門分野を生かした研究活動や、それに付随するプロジェクトの立ち上げなど、多様な研究活動に踏み出しています。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に追われる中で、思うように活動が進まない時間が過ぎていきました。しかしながら、第54回定例研究会として「ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える」を開催することができました。

8月7日の午後4時半からスタートしたこの日の研究会は、初めてのオンライン開催であり研究所としても新たな試みであるばかりか、東邦学園としても記念すべき初めての研究会であったといえます。

このような初めての形式の研究会の全体コーディネートを愛知東邦大学が行う形式で、①大学間連携協定を結ぶ九州共立大学、②包括連携協定を結ぶ読谷村——という順で話題提供がされました。読谷村をテーマに学ぶ「専門プロジェクトⅢ」(経営学部地域ビジネス学科専門科目)の受講生をはじめ、学生だけでも20人超、読谷村観光協会からの参加もあり、全体で約40人の参加がありました。

はじめに、貝掛祥広氏(九州共立大学経済学部地域創造学科准教授)より国土交通省(観光庁)の資料も踏まえた「観光業界を取り巻く現状と課題～コロナとの共存に向けて～」とする今後の動向を中心とした報告がありました。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、現在多くの業界が多大な影響を受けている中で、観光業界への被害は深刻な状況であるものの、「止まない雨はなく、必ず晴れの日が来る」ように、ウィズコロナおよびアフターコロナを見据え、観光が持つ力を再確認していただきました。

続いて、読谷村役場政策企画課(城間康彦課長、山城拓

也氏)より、7月14日まで全3回開催された「いちゅいゆんたんざ創成会議～ONE TEAMによる対話型未来づくり～」をもとにした話題提供がされました。「いちゅいゆんたんざ」とはウチナーグチ(沖縄方言)で「勢いのある読谷村」という意味です。

新たなつながりを広げる取り組みとして、報告と質疑応答という従来型の研究会を超えた、オンライン形式ならではのチャット機能などを生かした参加者同士の意見交換も行われました。「専門プロジェクトⅢ」を受講している地域ビジネス学科4年の久田大賀さんは、「なかなか自分の意見や質問をするタイミングが難しかったですが、連携先についての関心も高まりました。今後も読谷村について深掘りしていきたいと思いました。」と感想を述べてくれました。

オンライン研究会終了後にも、しばらく懇親会としてリラックスした話し合いは続き、部会メンバーでもある九州共立大学の西川三恵子教授からは「2月には愛知東邦の学生さんが本学に来てくれた。次は、皆で読谷村に集合したいですね」などの提案も飛び出し、前向きで楽しい雰囲気が続きました。

過去、愛知東邦大学の学生と九州共立大学の学生における連携研修は、2018年3月に愛知東邦大学のゲストハウス(Toho Learning House)に宿泊し、翌日の日本ビジネス実務学会の中部・近畿ブロック所属大学の合同の研修会に始まり、2020年2月に愛知東邦大学の学生と教員が九州共立大学に出向き、教員と学生の研究報告会と翌日は地域貢献のフィールドワークを行っています。「ニューノーマル」とも言われる新しい時代においても、地域・人に関わるキーワード「いちゅい」、「つながり」や「創造」は、より一層の重要性を帯びてくるのではないのでしょうか。



地域創造研究所シンポジウム

「健康経営」の意味とその実現を考える～「健康に生きる」

2021年2月13日(土)、地域創造研究所のシンポジウムがZoomによるオンラインで開催された。例年は名古屋のホテルにおいて対面で開催されていたが、今年は「新型コロナウイルス感染対策」のため、初のオンライン開催となった。

Zoom申し込みは150人以上におよび、常時100名以上が視聴、また、申し込みの地域は70%以上が名古屋以外からであり、オンラインの可能性を期待させる内容となった。

今回は、「日本マーケティング学会リサーチプロジェクト健康経営ブランディング研究会」との共催、「フレンズ・TOHO」後援により開催された。

<シンポジウムの内容は次のとおり>

司会進行:

上條憲二氏 愛知東邦大学経営学部教授・地域創造研究所所長

講演者1:

阿久津聡氏 一橋ビジネススクール 国際企業戦略専攻 教授

講演者2:

岡本直子氏 慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 ヒューマンラボ・オフィス・スリール 代表

講演者3:

佐野正行氏 一般社団法人日本産業医協会 会長&産業医&医師/
(株)メディカルアンドナレッジカンパニー 代表取締役

パネルディスカッション:

上條憲二/阿久津聡/岡本直子/佐野正行

閉会挨拶:

榊直樹氏 学校法人東邦学園理事長/愛知東邦大学学長

<講演者のポイント>

講演1:阿久津聡氏

「企業理念への共感・共鳴は従業員の健康に影響を与えるか?」

阿久津氏は、経営学者であり、ブランド論の立場から「健康経営」について説明を行った。氏によると、ブランド・マネジメントのカギは企業理念に対して従業員が共感・共鳴を抱く(「理念の内在化」)ことにより、自身も健康になり、その結果、コーポレートとしての企業ブランドにも好影響が生じるといふものである。

- ・企業ブランディングと従業員の健康増進をつなげる
- ・幸せ(ウェルビーイング)には二つの種類がある。快楽や満足感などによる幸福である「快楽型ウェルビーイング」と、苦勞や努力から培われる意義である「生きがい型ウェルビーイング」である。前者の場合、健康長寿の阻害要因である「慢性炎症」を止めることはできないが、後者の場合、炎症を抑える役割がある。
- ・「生きがい型ウェルビーイング」はCTRA反応(遺伝子発現指数)



を抑えることが分かった。

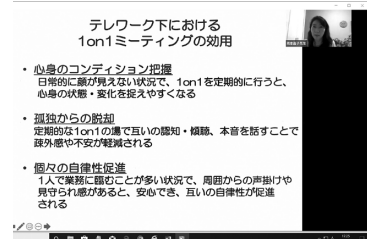
- ・従業員の「働きがい」や「他者とのつながり」はCTRA反応を抑制する。
- ・健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に企業の収益性を高める投資である。

講演2:岡本直子氏

「笑顔でしあわせに生きる, 笑顔でしあわせにはたらく」

岡本氏はウェルビーイングの研究および実践者の立場としてコンサルティング、ワークショップ、ダイアログをしてより幸せな組織を増やす活動を推進している。同氏は、逆境に強い会社になるためには、「つながり」という組織としてのしつかりとした土台作りが大切であると説いた。

- ・逆境に強い会社は互いを思いやる温かな「つながり」がある。
- ・感謝には効用がある。感謝することは自分が大切にしている価値観の発露であり、感謝を伝えることは周囲と価値観を分かち合うことである。
- ・感謝には、心理的効能、身体的効能、社会的効能がある。
- ・社員が「会社に大切にされていると感じる瞬間」は、労働条件などではなく「成果に対する感謝」「過程・努力に対して認められた」時である。
- ・「1on1ミーティング」の効用。特にテレワーク下では意味がある。心身のコンディションの把握、孤独からの脱却、個々の自律性の促進など。
- ・自分史を作ることも「自分の価値観」を見つめるためには有効である。自分史は自分の過去の解釈である。





地域創造研究所 所長
上條 憲二

「しあわせに生きる」ために～

- ・チーム・エンゲージメントのためには、まず「自分とつながる」ことが大切である。自分自身を大切にし、自分へ「おもしろい」をもち、自分に「感謝する」。つまり、「自分自身の心が整っていること」が前提となる。
- ・感謝のワークとして、寝る前に「今日あった感謝したいこと」を3つ思い浮かべてみては。これをするだけで、それまでの価値観が大きく変化する。

講演3: 佐野正行氏

「健康に生き、しあわせに働く、真の健康経営である『しあわせ経営』とは?」

佐野氏は、もともと外科医であったが、「病気を治す」立場から、「病気にならない」社会環境、経営環境をどのように作るべきかという考えを抱き、産業医となった。これまで6000人以上の人たちに会い、「健康でしあわせに働く」ことをサポートしている。企業をまるごと健康にしていくことを自身の使命としている。

- ・健康経営とは、企業が従業員の健康対策を計画的に行うこと。結果として、従業員のやる気が生産性向上をもたらし、企業の業績が改善する。
- ・しかし、健康経営はメリットの可視化が難しく、時間がかかる。そのため「健康」と「経営」はその解釈が人によって異なる場合がある。「経営が成り立つ」ことが健康に働ける必要条件である。
- ・真の産業医は「企業をまるごと健康にする人」でなければならない。
- ・企業には、組織構成員にとって5つのギャップがある。思考・言葉・行動・お金・人、である。伝えようと思っても、なかなか伝わらない。
- ・すべてはコミュニケーションの在り方である。コミュニケーションをスムーズに行うためには、「相手の関心に関心を持つこと」であり、「質を高め、量を増やすこと」以外にない。
- ・「しあわせに働く」ための3つのポイント。「自分自身の心を整える」(セルフエンゲージメント)、「現時点の実現したい理想像を決める」「行動し続ける」こと。つまり、まず、「今をしあわせにする」ことが大事である。

続いて行われたパネルディスカッションにおいては、企業がいかに健康経営を実践していくか、従業員のコミュニケーションやチーム・エンゲージメント、つながりをいかに育んでいくか、などについて、意見交換がなされた。

コーディネーターからは「コミュニケーションの工夫などを通じて、個人も『自分らしさ』が生かされるようになると、それは会社にとっての価値向上にもつながる。セルフブランディングとコーポレートブランディングは不可分の関係にある。」という指摘がなされた。

榊理事長は閉会の挨拶として「健康経営は企業だけでなく、教育現場にとっても大事なテーマであることを実感した。小、中、高校でも生徒、職員・教員すべてを考慮した

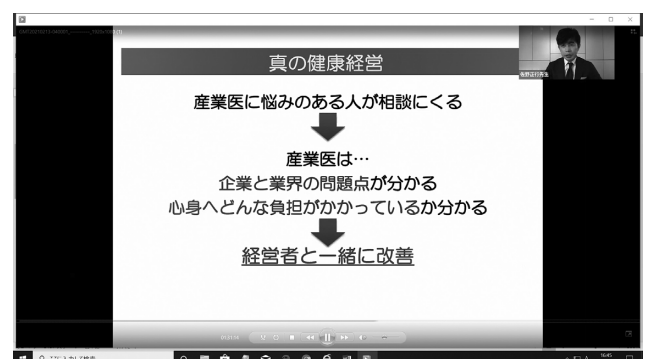
『健康な学校(づくり)』が重大課題である」と指摘した。事後に行ったアンケートによると94%の参加者が「満足した」との高い評価であった。

<参加者の声>

- ・健康経営＝社員＝ブランディングの新たなビジネス環境を進めるシンポジウムとして、この度の視聴者(百数十名)以外の方々にも視聴していただきたいと感じさせる内容でした。
- ・健康経営という一つのテーマに対して、さまざまな視座からのお話を、多角的に伺うことができ、とても密度の濃い、また、学びの多い時間を過ごすことができました。週明けからの、自分自身の日々の仕事に活かしてまいります。貴重な機会をありがとうございました。
- ・健康経営が企業のブランディングや業績向上につながることは知りませんでした。大変勉強になりました。
- ・健康経営という壮大なテーマも、従業員の立場から見るとしあわせに働くこと、と視点がわかりやすく、身近に感じられました。また、先生方それぞれ別の視点からお話くださっているのにもかかわらず、結局は自分を知り、大切に、伝えていくことなんだなと改めて感じました。
- ・短時間・高密度で非常に高い専門性を持った先生のお話を聞かせて頂き、大変有意義な時間でした。千葉から拝聴させていただき、Webでの開催も大変ありがたい試みでございました。

シンポジストは研究者、実践家、産業医という、それぞれ全く立場の異なるメンバーであったが、「健康経営」に対しては通底する考え方が示された。企業は自らのブランド理念を明確にすること、その理念は決して「独りよがり」のものではなく、そこに働く従業員の共感・共鳴を得るものではないこと。そして、経営者と従業員、従業員同士のコミュニケーションによる「つながり」こそが、自己の価値を高め、「生きがい型ウェルビーイング」をもたらす。その「生きがい型ウェルビーイング」はやがて、コーポレートブランドの価値を高めていくことに貢献する。

個人も、その家族も、そして企業も、すべて健康にする。「健康経営」の在り方を示唆するシンポジウムであった。



「企業をまるごと元気にする、ブランディングのススメ」

愛知東邦大学・第1回次世代経営者アカデミーをオンライン開催

地域創造研究所 所長
上條 憲二

地域創造研究所(所長:上條憲二)は2021年1月23日(土)、「第1回次世代経営者アカデミー」をオンライン(Zoom)で開催した。

地域創造研究所は2003年設立以来、「地域と共に生きる」をテーマに、主として中京地域の「産業・暮らし」を調査・研究をしてきている。また、毎年1回、多角的な視点から、地域の皆様を対象としたシンポジウムも開催するなど、地域社会に根差し、地域の発展に貢献する活動を続けている。

今回開催する「次世代経営者アカデミー」は地域の産業界が抱える課題を取り上げ、解決の方向性を探ろうという研究所として初の試みである。

昨今、企業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。特に中小の企業は「人材が集まらない」「説明会を開いても人が来てくれない」などの人材募集の課題、また、企業経営自体を今後どうすべきかなどの課題に直面している。

第1回目の今回は「企業とブランディング」についてスポットを当て、経営戦略とブランドの関係を理論的、具体的に解説した。講師は、本学経営学部教授で「ブランド論」を専門とする上條憲二教授と「採用ブランディング」という手法を国内で初めて提唱し、実際に企業の採用実績向上に貢献している「深澤了(むすび株式会社社長)」氏。

講演内容

1. ブランドビジョンが企業をより強く、組織を活性化させる(上條)

- ・ブランドとは人々の頭の中の「確固たる存在」である。ブランドは、その企業・組織の「らしさ」である。
- ・ブランドは広告やネーミングなどでできるものではなく、ブランドビジョンに基づく、その組織のすべての事業活動により出来上がっていくものである。
- ・つまり、ブランドは意図的に創り上げることができる。
- ・ブランドビジョンのように、活動の軸となる概念・理念を定めることが肝心。ブランド価値が高い企業・組織には活動の軸が存在している。組織活性化の源である。

2. 知名度が低くても”光る人材”が集まる「採用ブランディング」の進め方(深澤)

- ・企業理念に基づく採用をすべきである。
- ・「採用ブランディング」は、たとえ無名でも”光る人材”が集まる。
- ・大事なことは、「給与・休み」ではなく、「理念への共感」である。
- ・理念に共感して集まった人材は、企業にとって有益な人材になる。
- ・「採用ブランディング」はすべての採用施策への理念の一貫性が必要である。
- ・「採用ブランディング」は、即時性、明確性(質的向上)、ジャイアント・キリング、予算削減の効果がある。
- ・中小企業は母集団至上主義(多くの人を集め、そこから探す)の「人集め主義」から「共感重視」に変更すべきである。

講演は70分ほど費やし、その後は、Zoom参加者との質疑応答をリアルタイムで行った。チャット形式にとどまらず、参加者と講演者が直接話し合うことにより、オンラインではあるが、会全体の臨場感が生まれた。

約30名の参加者は名古屋にとどまらず、名古屋以外の地域の方、さらに、ビジネスパーソン、研究者、学生と多岐に亘った。開催直後に行ったアンケートでは、満足度が非常に高く、また、実際に企業の採用活動に従事している参加者からは「現在抱えている問題への有効なヒントがあった」との声も寄せられた。

地域創造研究所としては、Zoomを活用したイベントは初の試みであったが、地域的な広がり、講師選定の選択肢の拡大、参加しやすさ、などの点で多くの有益な知見が得られた。

「次世代経営者アカデミー」と銘打ったセミナーイベントであるが、対象者が課題を抱えている今日的な問題にテーマを絞り、理論と実践の融合による本研究所ならではのセミナーを今後も推進していく。





持続可能なスポーツツーリズムへの挑戦

スポーツツーリズム研究部会 主査 杉谷 正次

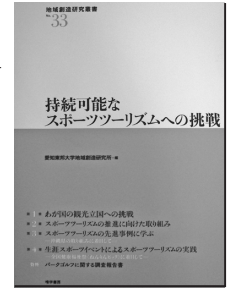
スポーツツーリズム研究部会は、「スポーツツーリズムの可能性を探る」を研究テーマとして、とりわけ生涯スポーツの視点からスポーツツーリズムを捉え、それをどのように推進していくことが魅力ある地域づくりにつながるかといった研究を展開している。そこで第一段階の研究成果としては、2015年11月『スポーツツーリズムの可能性を探る－新しい生涯スポーツ社会の実現に向けて』（地域創造研究叢書・No.24）を刊行した。

その後、本研究部会はさらなるスポーツツーリズムの発展に向け、「持続可能なスポーツツーリズム」を研究テーマに掲げて研究を継続し、本書はその研究成果として著したものである。

第1章では、「わが国の観光立国への挑戦」と題し、わが国の観光産業の現状と課題について明らかにした。第2章では「スポーツツーリズムの推進に向けた取り組み」と題し、スポーツツーリズムの推進に向けた行政等の取り組み、スポーツツーリズムの効果、スポーツツーリズムのタイプ、スポー

ーツツーリズムを推進する地域、スポーツコミッションの活動について紹介した。また、第3章では「スポーツツーリズムの先進事例に学ぶ－沖縄県の取り組みに着目して」と題し、同県が展開しているスポーツツーリズムの先進事例を紹介。さらに、第4章では「生涯スポーツイベントによるスポーツツーリズムの実践」と題し、全国健康福祉祭(ねんりんピック)の事例から、さらなる持続可能なスポーツツーリズムの実現に向けた方策等について言及した。

また、本研究部会では生涯スポーツとしてのパークゴルフに関する調査研究をこれまで継続的に実施してきたことから、巻末に「パークゴルフに関するアンケート調査報告書」を掲載した。なお、本研究部会の杉谷(主査)、石川(副査)は、同研究成果を「International Conference of the 66th Japanese Society of Education and Health Science」東亜大(韓国・釜山広域市)で発表した。



高齢者の健康・福祉・医療のパイオニア

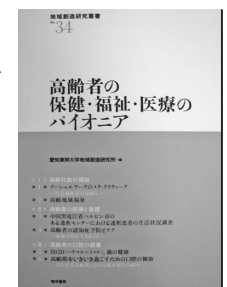
少子高齢化社会の健康と福祉研究部会 主査 尚 爾華

本書では、「少子高齢化社会の健康と福祉研究部会」のメンバーおよび共同研究者が高齢者における社会福祉や医療・看護・歯科衛生の分野での理論研究と調査分析の内容を取り上げた。

本書は全3部・計6章で構成される。第I部「高齢社会の福祉」において、第1章「ソーシャルワークのメタ・クリティーク－社会福祉学の知識V－」では、ソーシャルワークにおける知識の全体像をまとめたものである。第2章「高齢地域福祉」では、高齢地域福祉における日本型モデル、そして中国の高齢地域福祉事情、東アジア型福祉モデルの構築の必要性について紹介した。第II部「高齢者の医療と看護」において、第3章「中国黒竜江省ハルビン市のある透析センター透析患者の生活状況調査」では、患者の全員が医療保険証を持っていること、患者の教育程度が高ければ高いほど、透析治療効果は顕著であることが分かった。第4章「高齢者の認知症予防とケア～家族は何ができるのか～」では、

認知症高齢者の現状と問題を考え、認知症の予防、症状と経過について述べた。第III部「高齢者の口腔の健康」において、第5章「8020(ハチマルニイマル)、歯の健康」では、80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の達成状況と今後の展望をまとめた。第6章「高齢期をいきいき過ごすための口腔の健康～名古屋市高齢者における調査結果の紹介～」では、女性高齢者の現在歯数20本未満の関連要因について疫学調査を行った結果、現在歯数が20本未満との関連要因として「肥満」「独居」「更衣動作」が同定された。

本書は、学内研究員3名(丸岡・渡辺・尚)と学外共同研究者が理論研究・実践活動の成果をまとめ、独自の見解から高齢者の健康と福祉に関する提案を行ったものである。学外共同研究者は愛知県、北海道及び中国在住の研究者の合計6名で、国内外から協力を得られたことに厚く御礼申し上げる。





地域と連携した授業・活動報告会をオンラインで開催

2020年度「地域と連携した授業・活動報告会」(地域・産学連携委員会主催)の口頭発表会が2月5日、S棟ALS(アクティブ・ラーニング・ステーション)で行われました。東邦プロジェクトや演習活動、課外活動等において実施されている「地域と連携した授業・活動」を紹介する報告会は2013年度から開かれており、2018年度からはコンテスト形式も導入されています。

今回は新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてALSでの13件の口頭発表が、審査員も兼ねた発表者ら以外は、無観客、の形で行われ、発表の様子はオンラインでB101教室のスクリーンで紹介されるとともに、Meetでも公開されました。

午後1時からの口頭発表会ではオンライン参加の地域・産学連携委員会委員長の上條憲二経営学部教授が「発表の様子は連携協定を結んでいる沖縄県読谷村役場の皆さんや学外の皆さんも見ています。日頃の学びの成果を十分に発揮してください」とあいさつ。発表学生たちは休憩を挟んで午後4時近くまで6分間の発表と4分間の質疑応答に臨みました。

審査の結果、最優秀賞(賞金2万円)には学生寮ラーニングハウスでの活動への取り組みについて発表した人間健康学部3年生の伊波蒔子さんが選ばれました。優秀賞には発表者に各1万円、地域貢献賞には発表者へ各

5000円の賞金が贈られました。

講評した榊直樹学長は「コロナ禍でなかなか動けない中、一生懸命にデータを集め、しっかりと地についての発表が目立ちました。各発表を聞いて、来年はもっと頑張ろうと思った皆さんも多いと思います」と発表者たちの健闘をたたえました。

最優秀賞に選ばれた伊波さんは、「1年生の時は口頭発表で賞を取れず、2年生ではポスター発表に回りました。今回は口頭発表で最優秀賞をいただきリベンジできました。コロナ禍であることを理由にせず、残された寮生活の時間をカウントダウンしながら、より能動的に充実したものにしたいという思いを込めました」とうれしそうでした。



地域創造研究所 2020年度の主な活動

- 2020年8月7日 第54回定例研究会 「ウイズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える(地域ブランディング研究部会)」
- 2020年10月30日 研究所叢書No.34「高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア」刊行
- 2021年1月23日 第1回次世代経営者アカデミー
「企業をまるごと元気にする、ブランディングのススメ『光る人材』が確実に集まる、企業経営に迷いがなくなるワザを徹底解説」
- 2021年2月13日 シンポジウム「『健康経営』の意味とその実現を考える～『健康に生きる』『しあわせに生きる』ために～」
- 2021年3月31日 研究所所報No.26発行

※その他、各研究部会主催による研究会等開催

学校法人 東邦学園

愛知東邦大学 経営学部 人間健康学部 教育学部
東邦高等学校 普通科・美術科

所報 NO.26 2021年3月31日
発行・編集 愛知東邦大学地域創造研究所
〒465-8515
名古屋市名東区平和が丘三丁目11番地

TEL (052) 782-1243 FAX (052) 782-1097
URL <http://www.aichi-toho.ac.jp>
E-mail kenkyujo@aichi-toho.ac.jp